

98.3%※の受講者が **満足** と回答した

大人気セミナー

「環境法・条例の基礎セミナー」の内容を書籍化!

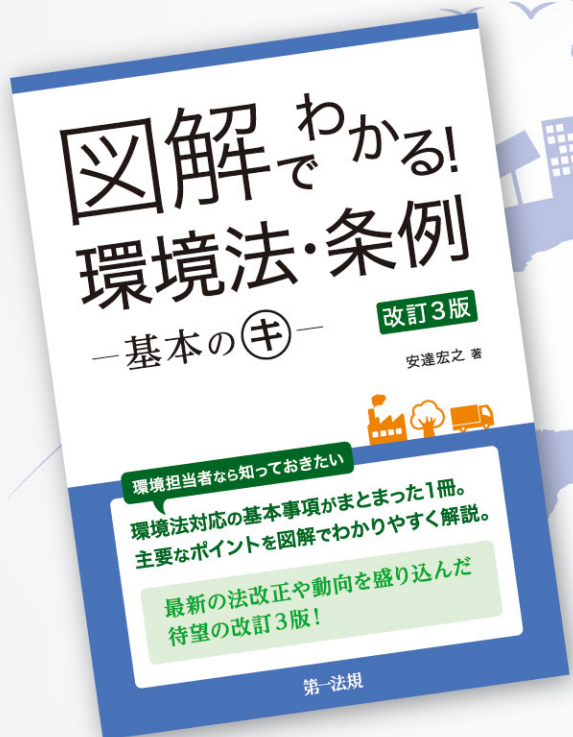
### 改訂ポイント

カーボンニュートラルの実現を目指し  
非化石エネルギーへの転換を求める改正省エネ法、  
省エネ基準適合義務の対象が大幅に拡大した  
改正建築物省エネ法、  
「自律的な管理」へ舵を切った改正安衛法——など、  
改訂2版発刊以降めまぐるしく変わった環境法の  
最新動向を盛り込みました。

※当社セミナー実施後のアンケート集計結果による

# 図解でわかる! 環境法・条例

—基本の(キ)— **改訂3版**



安達宏之 著

A5判・176頁

定価2,277円 (本体2,070円+税10%)

- 忙しい担当者でも、豊富な図とイラストで、ひとめで環境法・条例の全体像、主要法のポイントがわかる!
- 環境法のリスク、環境法や環境条例の読み方など、今さら聞けない「基本のキ」の部分が理解できる!
- 語り口調で書かれているから、環境法に苦手意識がある人でもスラスラ読める!



環境法・条例の全体像、主要法のポイントが、ここまで簡潔にまとめられた本は今までになかった  
——まるでセミナーを聞いているようなわかりやすい解説と図解により、環境法・条例に携わる  
人なら「これだけは知っておきたい」基本事項を、短時間で押さえることができる1冊!



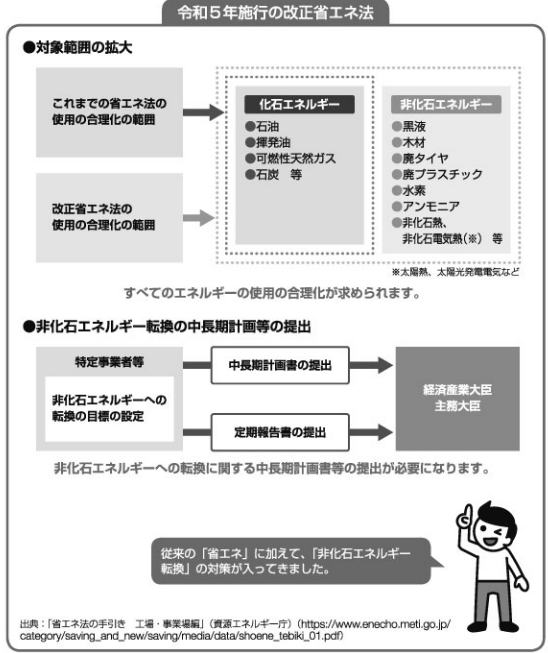
第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

# 豊富な図とイラストで、環境法・条例の基本がわかる!

Unit 2  
これだけは知っておきたい! 主要環境法の法令別ポイント



地球温暖化  
省エネ法③  
令和五年改正法と運輸規制

令和五年改正省エネ法が成立し、五年四月に施行されました。最大のポイントは、二〇五〇年のカーボンニュートラルの実現を目指し、図表の通り、事業者へ省エネだけでなく、非化石エネルギーへの転換を求めたことです。

非化石エネルギーとは、石油や天然ガス、石炭などの化石エネルギー以外のものです。太陽光発電などの非化石電気、太陽熱などの非化石熱、水素、アンモニアなどがあります。改正後は、取り組むべき省エネの対象範囲を拡大し、非化石エネルギーの省エネにも取り組まします。

また、特定事業者等には、非化石エネルギーへの転換の目標に関する中長期計画の提出とともに、非化石エネルギーの使用状況等の定期報告書の提出が義務付けられました。国が定めた判断基準に沿って、使用した電気全体に占める非化石電気比率に関する目標を設定し、計画の策定や実績報告が求められます。このうち、鉄鋼業(高炉・電炉)、セメント製造業、製紙業(洋紙・板紙)、石油化学業(石油化学系基礎製品製造業・ソーダ工業)、自動車製造業の五業種・八分野については目安が設定され、目安に対する目標設定や計画の報告義務があります。

運輸規制のポイント

ところで、省エネ法には運輸規制もあります。トラックを二〇〇台以上保有する貨物事業者などの「特定輸送事業者(貨物、旅客、航空)」に省エネの中長期計画やエネルギー使用状況の報告義務を課しています。年間輸送量三〇〇〇万トンキロ以上の「特定荷主」にも同様の義務を課しています。平成三〇年施行の改正省エネ法では、「荷主」の定義を見直し、貨物の所有権を問わず、契約等で貨物の輸送方法を決定する事業者を荷主としました。到着日時等を指示できる貨物の荷受側を「準荷主」と位置付け、荷主の省エネの取組みに協力することを求めました(努力義務。例えば、取引先に納品時間を指定できるようにする等が「準荷主」となります)。



++ これも知っておきたい!

カーボンニュートラル(炭素中立)存在する温室効果ガス排出量を、森林吸収量等で埋め合わせを、森林吸収量等という考え方を、気候変動対策の長期目標の用語には、このほかに「ネットゼロ(正味ゼロ)」「脱炭素」などもあるが、どれも二〇五〇年までに温室効果ガスを実質「ゼロ」にする目標だと捉えてよいだろう。

電気の需要の最適化

令和五年施行の改正法では、本文で紹介した改正のほか、再生可能エネルギー出力制御時への電力の需要シフトや電力供給ひっ迫時の需要減少を促すため、特定事業者等に電力供給状況に応じた「上げDR(再生エネルギー時に電力需要を増加させる)」「下げDR(電力供給ひっ迫時に電力需要を抑制させる)」の実績報告制度を設けた。

**内容構成 (抜粋)**

Unit 1 環境法・条例の「基本のキ」  
◆環境法のリスク ◆環境法の読み方 ◆環境条例の読み方

Unit 2 これだけは知っておきたい! 主要環境法の法令別ポイント  
主な収録法令等: 環境基本法、省エネ法、フロン排出抑制法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、廃棄物処理法、PCB廃棄物特措法、プラスチック資源循環法、各種リサイクル法、化審法、化管法、毒劇法、消防法、安衛法、水銀規制、環境影響評価法、工場立地法…など

Unit 3 これで怖くない! 環境法対応  
◆環境法対応  
仕組みづくり、ISO14001、エコアクション21、法改正への対応 など

詳細・試し読み・お申込みはコチラ → **第一法規** 検索 CLICK!

<クレジットカードでもお支払いいただけます>

**申込書 (第一法規刊)**

**図解でわかる! 環境法・条例—基本のキ— 改訂3版**

●定価2,277円(本体2,070円+税10%) [コード094623]

申込部数  部

年 月 日

〒

ご住所

機関名  部署名

フリガナ  TEL

ご氏名  様 E-mail  @

公用  私用

**取扱い**

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛にお送りください。

■宛先  
〒107-8560  
東京都港区南青山2-11-17  
第一法規株式会社  
FAX.0120-302-640

書店印

お客様の個人情報の取扱いについて  
お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正、削除、利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

環境基本法改3 (094623) 2024.3 SE